

22

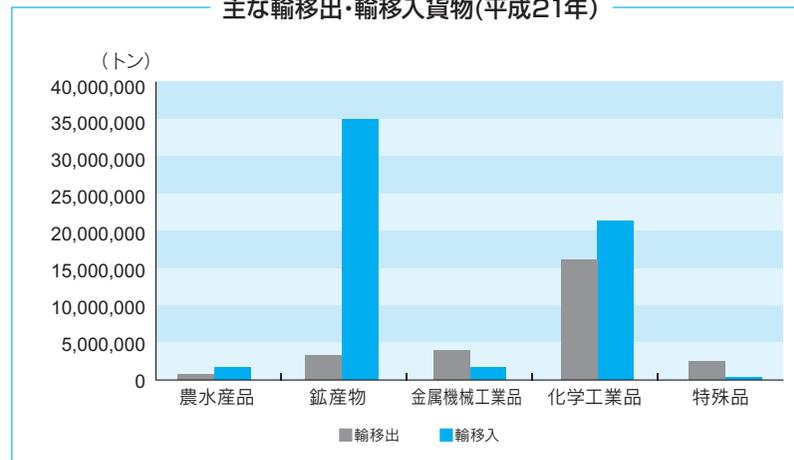
海上出入貨物

● 鉱産品の輸移出が77万トン増加

(単位:トン)

品名別	平成20年		平成21年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	27,409,027	65,330,906	25,011,256	59,109,034
農水産品	102,107	1,202,188	113,140	1,215,008
林産品	17,765	247,947	5,316	176,759
鉱産物	1,728,741	37,519,576	2,499,377	34,995,714
金属機械工業品	6,047,340	2,122,096	3,937,169	1,394,141
化学工業品	16,776,670	23,877,947	16,245,816	21,040,216
軽工業品	87,243	265,130	66,641	171,011
雑工業品	15,588	25,663	52	44,063
特殊品	2,633,573	70,359	2,143,745	72,122
分類不能のもの	-	-	-	-

主な輸移出・輸移入貨物(平成21年)

データ
チェック

川崎港における平成21年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,501万トン、輸移入総量は5,911万トンとなっています。

品名別にみると、輸移出では、化学工業品が1,625万トン(構成比65.0%)で最も多く、次いで金属機械工業品394万トン(同15.7%)、鉱産物250万トン(同10.0%)の順となっています。

また、輸移入では、原油を扱う鉱産物が3,500万トン(同59.2%)と最も多く、次いで化学工業品2,104万トン(同35.6%)、金属機械工業品139万トン(同2.4%)の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに減少しています。その中で、鉱産品の輸移出は77万トン増加しています。

23

卸売市場

●青果、花きの取扱金額が増加

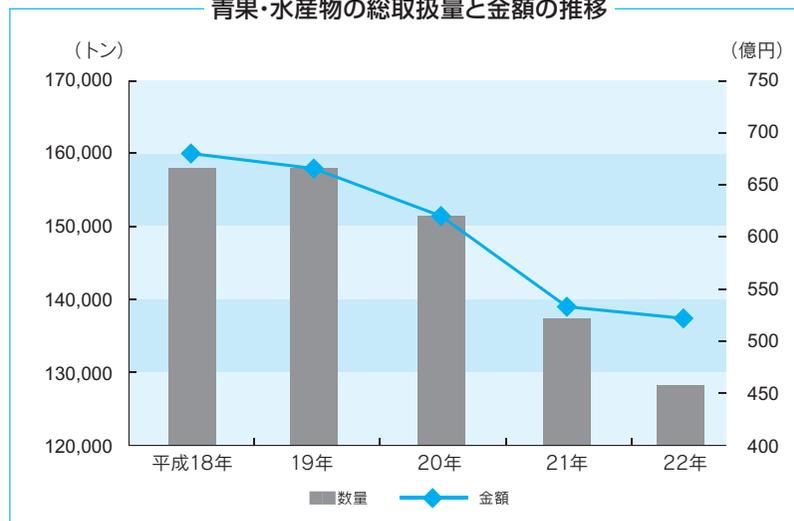
(単位: トン、千円)

種類別	数	平成20年		平成21年		平成22年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
総	数	151,048	61,488,426	136,989	53,286,736	128,251	52,220,762
青果		95,560	19,962,067	87,207	18,005,839	81,205	19,034,846
野菜		77,061	14,995,791	70,329	13,660,749	65,392	14,546,908
果実		18,498	4,966,276	16,878	4,345,090	15,813	4,487,938
水産物		55,489	41,526,360	49,781	35,280,897	47,046	33,185,916
生鮮水産物		22,455	15,513,939	22,550	14,399,456	20,002	13,196,757
冷凍水産物		10,779	10,684,384	8,437	7,958,926	7,702	7,567,688
加工水産物		22,255	15,328,037	18,794	12,922,515	19,342	12,421,471
花	き	67,055	4,051,445	70,989	4,239,465	68,096	4,326,155

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高。

*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

青果・水産物の総取扱量と金額の推移



データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成22年の取扱数量は、両市場合わせて青果が8.1万トン、水産物が4.7万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、12.8万トン(前年比6.4%減)となっています。

種類別では、野菜が6.5万トンで最も多く、次いで生鮮水産物2.0万トン、加工水産物1.9万トン、果実1.6万トン、冷凍水産物0.8万トンの順となっています。

花きの取扱数量は6,810万(本・束・個)で前年より289万(本・束・個)減少しましたが、取扱金額は43億2,616万円の前年より8,669万円増加しています。

24 賃金・労働時間

●現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が第1位

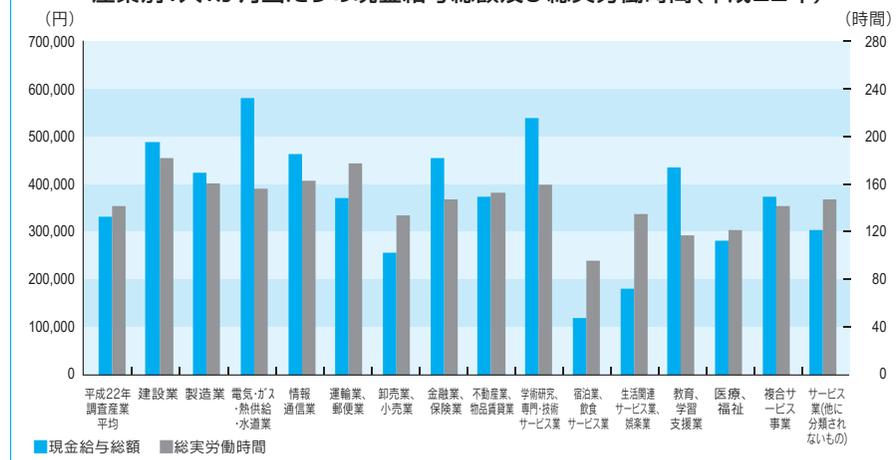
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成22年調査産業平均	328,012	272,111	250,665	55,901	139.8	128.4	11.4
建設業	481,000	402,336	367,089	78,664	179.7	159.7	20.0
製造業	417,997	338,548	303,772	79,449	158.6	142.2	16.4
電気・ガス・熱供給・水道業	571,012	434,307	391,683	136,705	154.2	142.3	11.9
情報通信業	457,200	367,135	326,824	90,085	160.1	140.9	19.2
運輸業、郵便業	366,416	313,706	262,001	52,710	175.3	146.5	28.8
卸売業、小売業	253,898	218,604	209,307	35,294	131.4	125.5	5.9
金融業、保険業	446,751	338,509	312,659	108,242	145.6	134.3	11.3
不動産業、物品賃貸業	369,473	296,929	281,053	72,544	150.6	138.6	12.0
学術研究、専門・技術サービス業	530,197	413,013	379,554	117,184	157.5	143.6	13.9
宿泊業、飲食サービス業	118,099	113,194	108,455	4,905	94.1	90.3	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	177,124	166,453	161,457	10,671	132.6	128.0	4.6
教育、学習支援業	429,970	335,066	323,992	94,904	114.9	106.7	8.2
医療、福祉	276,208	233,379	220,471	42,829	119.5	113.8	5.7
複合サービス事業	368,828	260,843	251,054	107,985	140.1	133.7	6.4
サービス業(他に分類されないもの)	299,185	254,536	231,097	44,649	145.1	132.1	13.0

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所。

(神奈川県毎月勤労統計調査平成22年平均確報)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成22年)



データチェック

神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の1人平均の月間現金給与総額は、平成22年調査産業平均で32万8,012円となっています。産業別にみると現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」の順となっています。

また、1人平均の月間総実労働時間は、平成22年調査産業平均で139.8時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「建設業」が最も長く、次いで「運輸業、郵便業」、「情報通信業」の順となっています。

25

一般雇用保険

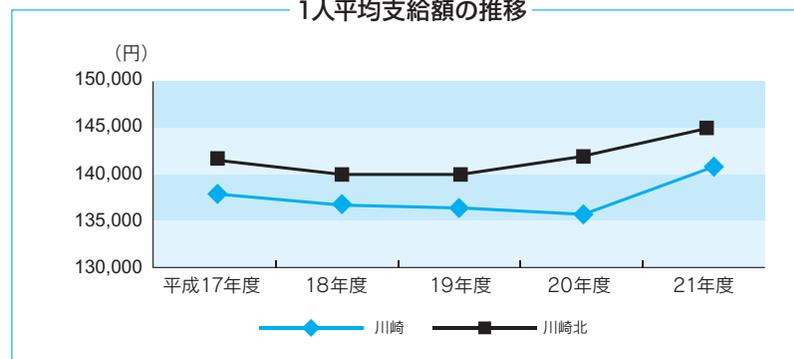
●川崎・川崎北公共職業安定所ともすべての項目で増加

年 度	受給資格決定件数 (件)	初回受給者数 (人)	雇用保険金支給額 (千円)	給付実人員 (人)	1人平均支給額 (円)
川崎公共職業安定所					
平成17年度	4,701	3,769	2,293,563	16,622	137,984
18年度	4,463	3,513	2,050,657	14,971	136,975
19年度	4,291	3,508	1,997,857	14,598	136,858
20年度	5,146	4,050	2,184,768	16,067	135,979
21年度	10,725	9,683	6,320,722	44,762	141,207
川崎北公共職業安定所					
平成17年度	13,750	11,049	6,600,920	46,526	141,876
18年度	13,372	10,785	6,294,894	44,995	139,902
19年度	12,748	10,393	5,978,666	42,754	139,839
20年度	14,605	11,942	6,490,143	45,792	141,731
21年度	18,255	16,205	10,497,746	72,651	144,496

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 平成21年4月から川崎公共職業安定所に鶴見所が統合されたため、平成21年度の川崎公共職業安定所の各指標は、旧鶴見所管轄分を含む数値である。

1人平均支給額の推移

データ
チェック

平成21年度中の川崎公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万725件(前年度比108.4%増)、給付実人員は4万4,762人(同178.6%増)、雇用保険金支給額は、63億2,072万円(同189.3%増)、1人平均支給額は14万1,207円(同3.8%増)、初回受給者は9,683人(同139.1%増)となっています。なお、平成21年4月から川崎公共職業安定所に鶴見所が統合されたため、平成21年度の川崎公共職業安定所の各指標は旧鶴見所管轄分を含む数値となっています。

また、川崎北公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万8,255件(前年度比25.0%増)、給付実人員は7万2,651人(同58.7%増)、雇用保険金支給額は104億9,775万円(同61.7%増)、1人平均支給額は14万4,496千円(同2.0%増)、初回受給者は1万6,205人(同35.7%増)となっています。

26

一般職業紹介状況

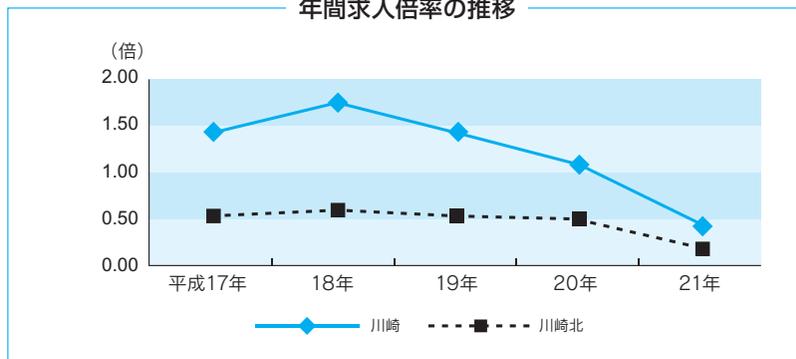
●川崎・川崎北公共職業安定所における新規求人倍率、年間求人倍率はともに減少

年次	新規求職申込件数 (件)	新規求人数 (人)	新規求人倍率	年間求職者数 (人)	年間求人数 (人)	年間求人倍率
川崎公共職業安定所						
平成17年	15,895	34,320	2.16	67,805	93,532	1.38
18年	14,713	35,526	2.41	58,718	101,539	1.73
19年	14,115	27,394	1.94	55,194	77,678	1.41
20年	15,693	23,481	1.50	58,649	66,961	1.14
21年	28,037	22,177	0.79	126,658	60,353	0.48
川崎北公共職業安定所						
平成17年	27,230	26,640	0.98	128,364	74,034	0.58
18年	27,909	28,600	1.02	127,972	79,790	0.62
19年	30,225	27,982	0.93	132,465	79,416	0.60
20年	29,456	24,019	0.82	128,094	69,401	0.54
21年	39,546	18,712	0.47	185,353	50,949	0.27

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 平成21年4月から川崎公共職業安定所に鶴見所が統合されたため、平成21年の川崎公共職業安定所の各指標は4月以降の旧鶴見所管轄分を含む数値である。

年間求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における平成21年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万8,037件(前年比78.7%増)、新規求人数は2万2,177人(同5.6%減)で新規求人倍率は0.79倍でした。また、年間求職者数は12万6,658人(同116.0%増)、年間求人数は6万353人(同9.9%減)で年間求人倍率は0.48倍でした。なお、平成21年4月から川崎公共職業安定所に鶴見所が統合されたため、平成21年の川崎公共職業安定所の各指標は4月以降の旧鶴見所管轄分を含む数値となっています。

川崎北公共職業安定所における平成21年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は3万9,546件(前年比34.3%増)、新規求人数は1万8,712人(同22.1%減)で新規求人倍率は0.47倍でした。また、年間求職者数は18万5,353人(同44.7%増)、年間求人数は5万949人(同26.6%減)で年間求人倍率は0.27倍でした。

27

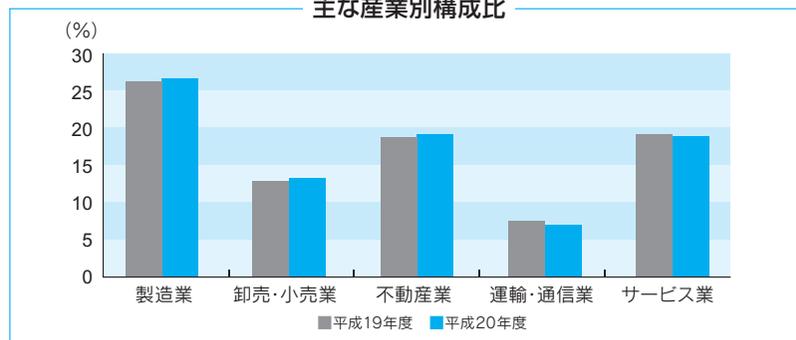
経済活動別市内総生産

●市内総生産は前年度比1.3%増のプラス成長

(単位:百万円,%)

種別	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
1 産業	4,854,116	4,902,292	2.4	1.0	94.3	94.0
農林水産業	2,169	1,973	▲4.0	▲9.0	0.0	0.0
鉱業	164	173	▲32.8	5.6	0.0	0.0
製造業	1,349,735	1,386,616	5.4	2.7	26.2	26.6
建設業	242,670	239,674	▲20.9	▲1.2	4.7	4.6
電気・ガス・水道業	115,009	126,360	▲9.8	9.9	2.2	2.4
卸売・小売業	660,301	678,596	6.0	2.8	12.8	13.0
金融・保険業	183,598	153,287	▲2.1	▲16.5	3.6	2.9
不動産業	952,275	978,419	4.4	2.7	18.5	18.8
運輸・通信業	380,598	364,273	6.5	▲4.3	7.4	7.0
サービス業	967,599	972,922	2.8	0.6	18.8	18.7
2 政府サービス生産者	316,087	319,405	1.7	1.0	6.1	6.1
電気・ガス・水道業	67,205	68,750	▲2.7	2.3	1.3	1.3
サービス業	78,908	77,604	▲3.9	▲1.7	1.5	1.5
公務	169,975	173,051	6.6	1.8	3.3	3.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	78,908	80,145	▲1.2	1.6	1.5	1.5
小計	5,249,112	5,301,842	2.3	1.0	101.9	101.7
輸入品に課される税・関税	56,526	61,098	7.0	8.1	1.1	1.2
(控除)総資本形成に係る消費税	31,173	28,431	21.2	▲8.8	0.6	0.5
(控除)帰属利子	125,103	120,531	▲1.2	▲3.7	2.4	2.3
市内総生産	5,149,361	5,213,978	2.4	1.3	100.0	100.0

主な産業別構成比



データチェック

平成20年度の市内総生産は5兆2,140億円で、対前年度比は1.3%増とプラス成長となりました。産業別に対前年度増加率をみると「電気・ガス・水道業」(前年度比9.9%増)が最も高く、次いで「鉱業」(同5.6%増)、「卸売・小売業」(同2.8%増)の順となっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が26.6%で最も高く、次いで「不動産業」18.8%、「サービス業」18.7%の順となっています。

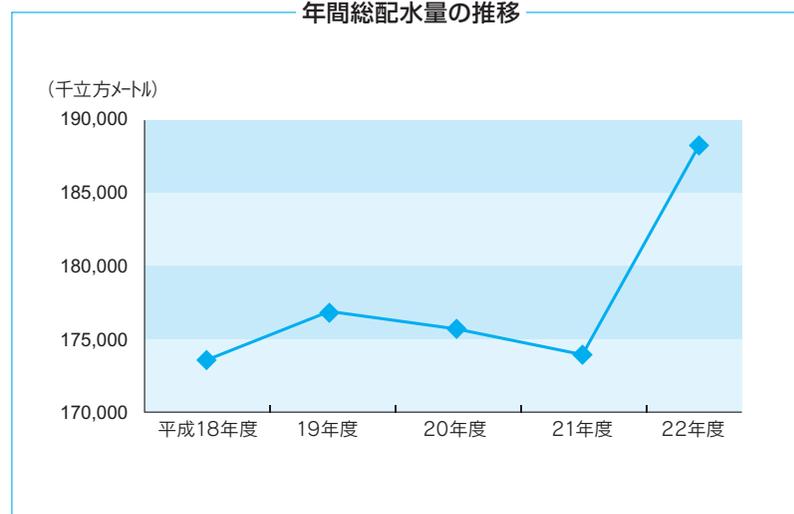
28

水道

●工業用水道事業への給水開始により年間総配水量が増加

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配水量		
				総 量 (千立方メートル)	1日最大 (千立方メートル)	1日最小 (千立方メートル)
平成18年度	616,414	1,354,816	738,580	174,475	526	393
19年度	633,882	1,379,545	746,603	176,938	527	401
20年度	647,184	1,399,312	755,151	175,711	523	399
21年度	656,068	1,414,060	766,509	174,397	525	402
22年度	664,458	1,426,879	775,704	188,481	560	432

年間総配水量の推移

データ
チェック

平成22年度の給水世帯数は66万4,458世帯(対前年度比1.3%増)で、給水人口は142万6,879人(同比0.9%増)となっています。また、給水栓数は77万5,704栓(同比1.2%増)で、年間総配水量は1億8,848万 m^3 (同比8.1%増)となっています。

平成22年度から工業用水道事業への給水を開始したことから、年間総配水量が増加しました。

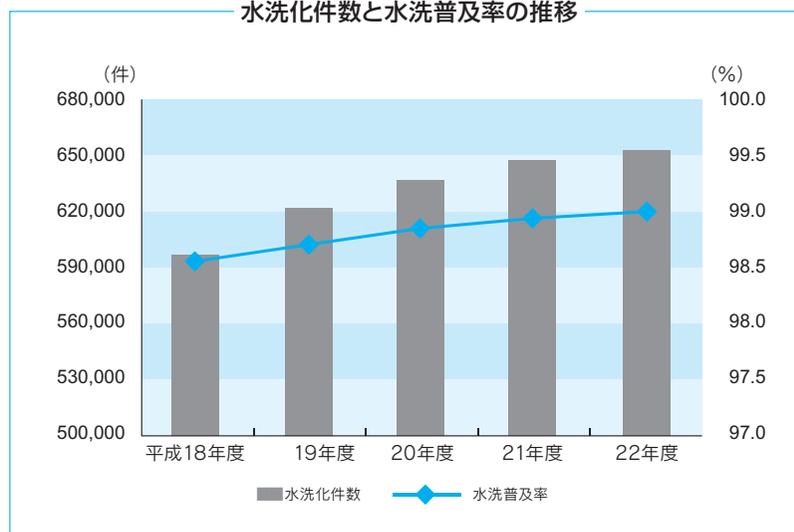
29

下水道

●水洗普及率は99.0%

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成18年度	10,596	611,861	603,402	98.6%	650,961	4	2,944	203,614
19年度	10,617	629,389	621,521	98.7%	670,219	4	2,986	198,861
20年度	10,621	642,707	635,315	98.8%	683,785	4	3,001	214,248
21年度	10,658	651,616	644,483	98.9%	692,773	4	3,018	206,668
22年度	10,663	659,941	653,466	99.0%	698,185	4	3,035	206,489

水洗化件数と水洗普及率の推移



データチェック

平成22年度末における下水道の概況は、処理区域面積が1万663ha、下水管延長が3,035km、水洗化件数が65万3,466件、水洗普及率が99.0%となっています。また、4か所の処理場での平成22年度中の処理水量は、2億649万m³となっています。

30

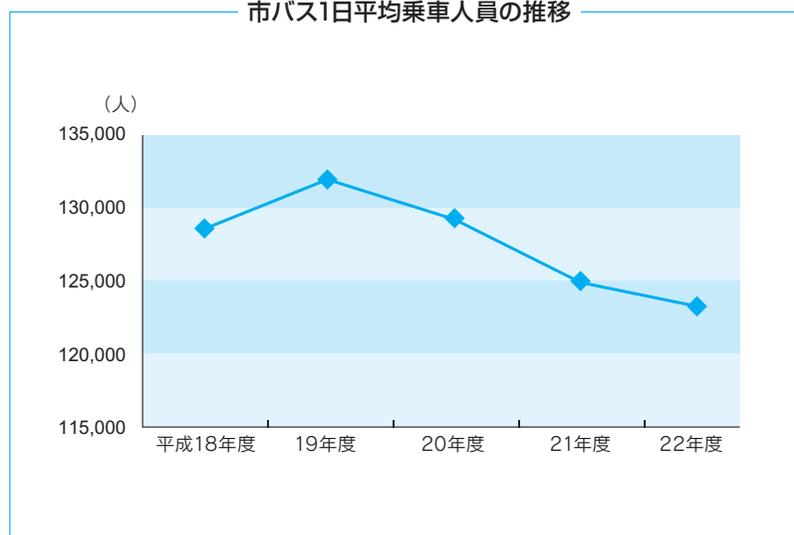
市バスの運輸状況

●1日平均乗車人員は12万3,224人

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成18年度	196.73	319	47,170,084	14,391,074	32,779,010	129,233
19年度	198.99	319	48,105,963	14,561,453	33,544,510	131,797
20年度	198.99	319	47,345,608	13,301,358	34,044,250	129,360
21年度	199.77	324	45,621,656	13,139,444	32,482,212	124,991
22年度	201.03	326	44,976,740	14,112,588	30,864,152	123,224

*営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計。

市バス1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成22年度の乗車人員は、前年度に比べて64万4,916人(1.4%)減少し、4,497万6,740人でした。

そのうち、定期で乗車した人は97万3,144人(7.4%)増加し、定期外で乗車した人は161万8,060人(5.0%)減少しました。

31

主要駅の1日平均乗車人員

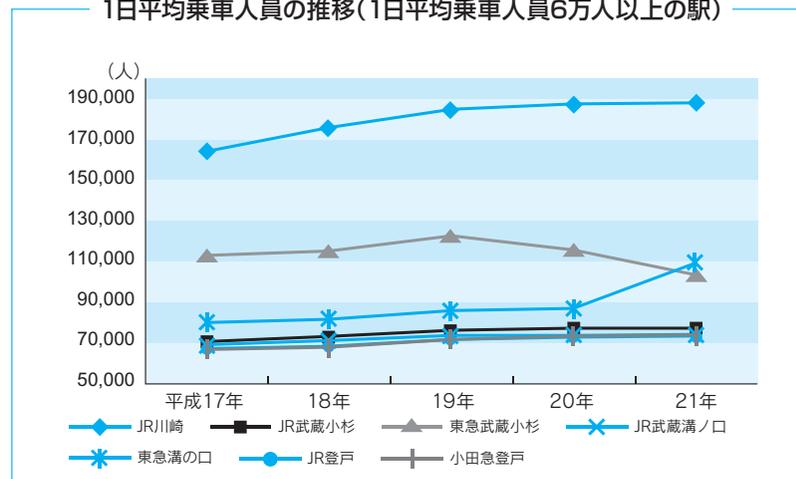
●最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急溝の口駅

(単位:人)

駅名	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
京浜急行 京急川崎	54,018	55,658	57,456	58,548	58,286
JR東日本 川崎	163,495	174,650	183,577	186,485	187,148
武蔵小杉	70,685	72,846	76,115	77,193	76,832
武蔵溝ノ口	69,175	70,704	73,612	73,315	74,179
登戸	67,284	68,582	71,791	72,781	73,383
新川崎	25,544	26,087	27,728	27,990	27,072
小田急 登戸	66,821	67,755	71,730	73,213	73,874
新百合ヶ丘	48,473	49,282	52,497	54,169	54,704
向ヶ丘遊園	30,603	30,337	31,097	32,057	32,173
東急 武蔵小杉	112,507	114,833	122,278	115,114	103,160
溝の口	79,957	81,179	85,661	86,589	109,146
鷺沼	30,143	30,411	31,210	30,305	29,725
宮前平	22,835	23,032	23,586	23,852	23,685

*JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものを。

1日平均乗車人員の推移(1日平均乗車人員6万人以上の駅)



データチェック

平成21年の市内のJR・私鉄の駅は20年と同数で54駅となっています。そのうち、JR川崎駅と東急溝の口駅及び東急武蔵小杉駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えています。

駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が18万7,148人と最も多く、次いで東急溝の口駅10万9,146人、東急武蔵小杉駅10万3,160人の順となっています。

また、平成20年と21年を比較して、最も乗車人数が増加した駅は東急溝の口駅で2万2,557人(対前年比26.1%増)、次いでJR武蔵溝ノ口駅864人(同1.2%増)、JR川崎駅663人(同0.4%増)の順となっています。

32

ごみの処理状況

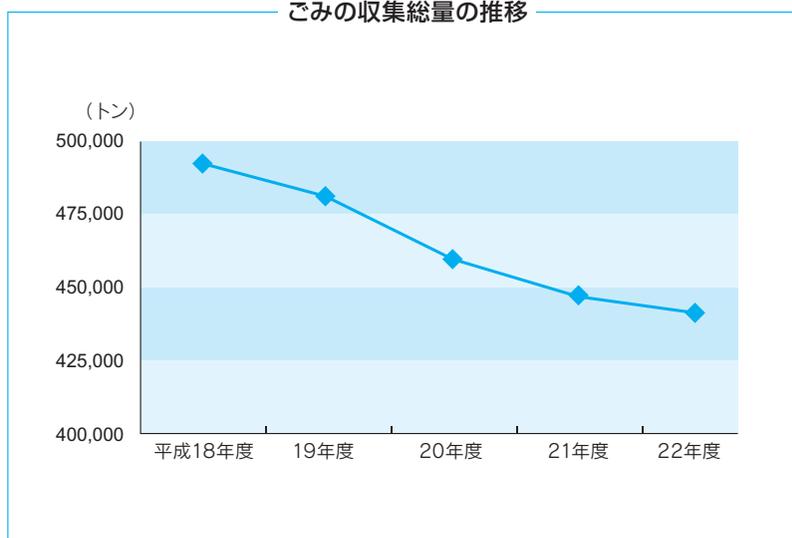
●資源化率は昨年度に引き続き増加

(単位:トン)

年 度	収集総量	処理・処分量			資源化率
		焼 却	埋め立て	資源化	
平成18年度	490,278	463,131	-	27,147	5.54%
19年度	478,086	449,776	-	28,310	5.92%
20年度	456,621	428,225	-	28,396	6.22%
21年度	448,784	420,520	-	28,025	6.24%
22年度	442,177	412,712	-	29,465	6.66%

*資源化量に乾電池保管を含む。

ごみの収集総量の推移



データチェック

平成22年度のごみの収集総量は、44万2,177トンで前年度に比べて6,607トン(1.5%)減少しました。収集総量のうち、41万2,712トン(処理・処分量の93.3%)を焼却処分し、空き瓶、空き缶、粗大ごみから出る金属類を中心に2万9,465トン(同6.7%)を資源化しました。

33

犯罪認知件数

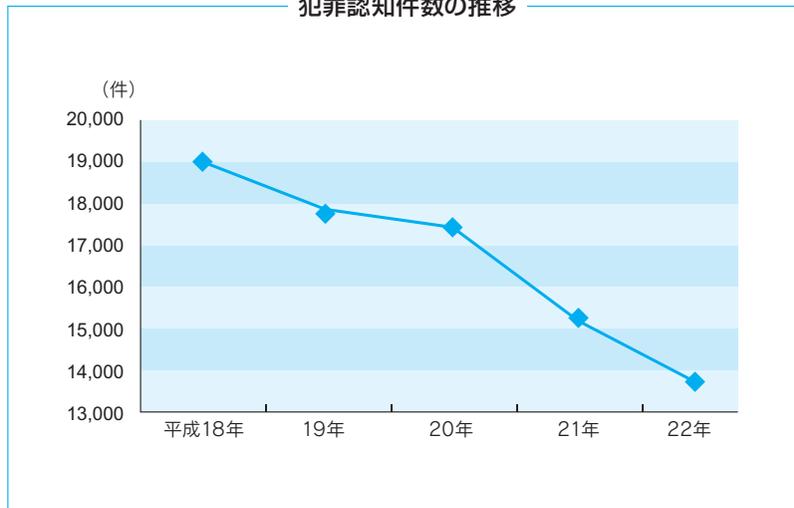
●犯罪認知件数は引き続き減少

(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		殺人	強盗	放火	強姦					
平成18年	19,026	11	30	9	25	1,088	13,672	685	118	3,388
19年	17,862	20	49	11	12	1,198	12,974	704	86	2,808
20年	17,641	12	37	11	15	1,032	12,824	775	118	2,817
21年	15,271	10	44	11	18	869	11,400	414	89	2,416
22年	13,825	9	33	6	14	843	10,433	364	87	2,036

*神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移



データチェック

平成22年中の市内での刑法犯の認知件数は1万3,825件で、前年と比べ1,446件(9.5%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が1万433件(総数の75.5%)と最も多く、次いで粗暴犯843件(同6.1%)、知能犯364件(同2.6%)の順となっています。

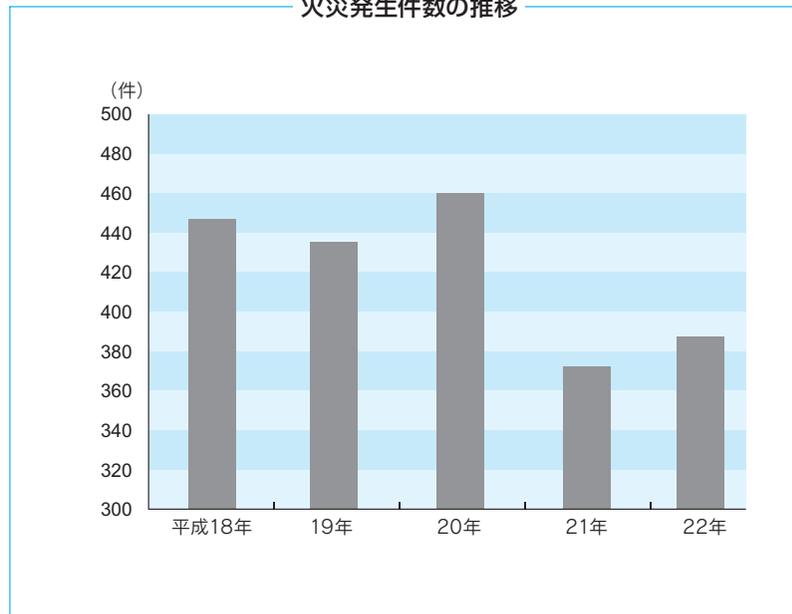
平成21年と比べると、凶悪犯が21件、粗暴犯が26件、窃盗犯が967件、知能犯が50件、風俗犯が2件の減少となっています。

34 火災発生件数

●火災発生件数は微増

年次	火災件数			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	傷者 (人)
	総数 (件)	建物 (件)	車両他 (件)				
平成18年	450	276	174	5,989	599,351	17	80
19年	434	284	150	7,224	588,901	15	83
20年	459	283	176	6,472	563,103	14	72
21年	372	238	134	4,924	514,323	8	73
22年	388	249	139	4,320	490,264	11	64

火災発生件数の推移



データ チェック

平成22年の火災発生件数は388件(前年比4.3%増)、焼損面積4,320㎡(同12.3%減)、損害額4億9,026万円(同4.7%減)となっています。また、死者は11人(前年比3人増)、負傷者は64人(同9人減)となっています。

35

交通事故発生状況

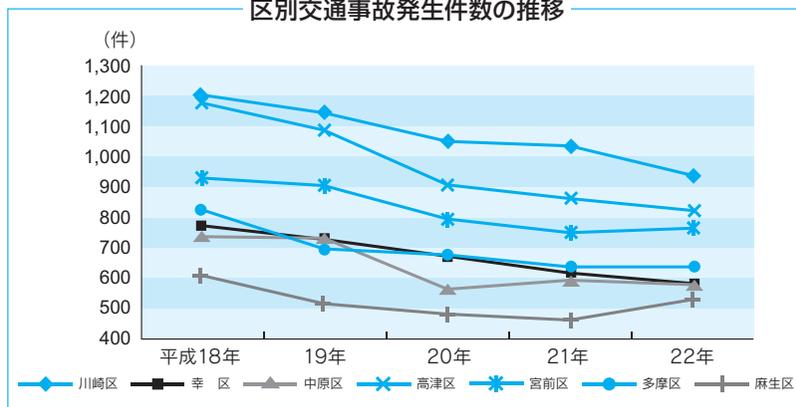
●発生件数、死傷者数とも引き続き減少

(単位:件、人)

区・種別		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
川崎市	件数	6,257	5,791	5,138	4,960	4,852
	死者	39	29	25	21	29
	負傷者	7,290	6,665	5,921	5,687	5,547
川崎区	件数	1,202	1,141	1,045	1,029	937
	死者	15	10	8	5	6
	負傷者	1,391	1,297	1,205	1,208	1,036
幸区	件数	774	728	671	619	584
	死者	1	4	4	5	5
	負傷者	920	864	773	734	678
中原区	件数	738	729	566	593	575
	死者	4	1	-	1	4
	負傷者	854	821	636	675	651
高津区	件数	1,176	1,083	907	861	823
	死者	3	3	4	4	5
	負傷者	1,380	1,238	1,064	969	967
宮前区	件数	930	902	794	751	764
	死者	6	5	5	3	3
	負傷者	1,076	1,035	911	844	873
多摩区	件数	826	695	674	642	639
	死者	5	4	4	3	3
	負傷者	964	804	774	704	729
麻生区	件数	611	513	481	465	530
	死者	5	2	-	-	3
	負傷者	705	606	558	553	613

*市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。
*神奈川県警察本部

区別交通事故発生件数の推移



データチェック

平成22年中の市内の交通事故発生件数は4,852件で、前年の4,960件と比べ108件(2.2%)減少しています。また、平成22年中の死傷者は5,576人で、前年の5,708人と比べ132人(2.3%)減少しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で1,042人、次いで高津区972人、宮前区876人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると川崎区が171人(14.1%)と最も減少しています。

36

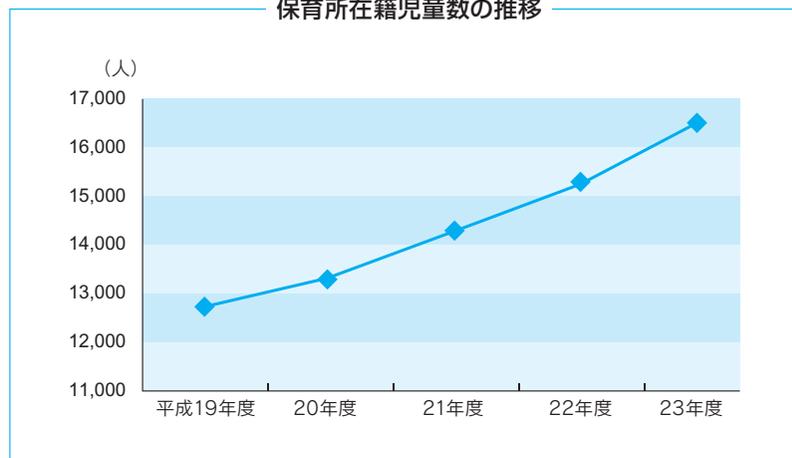
保育所の概況

●保育所数及び在籍児童数が増加し、待機児童数は減少

(単位:所、人)(各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成19年度	123	12,603	5,032	7,571	297	168
20年度	135	13,263	5,411	7,852	426	157
21年度	144	14,188	5,905	8,283	576	137
22年度	161	15,199	6,461	8,738	898	178
23年度	180	16,453	6,996	9,457	720	131

保育所在籍児童数の推移



データチェック

平成23年4月1日現在の保育所数は180か所で、このうち公営は68か所、民営は112か所となっています。

在籍児童数は、1万6,453人で、前年度の1万5,199人より1,254人(8.3%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は720人で前年度と比べ178人(19.8%)減少し、3歳以上児は131人で前年度と比べ47人(26.4%)減少しており、全体として225人(20.9%)減少しました。

37 小学校・中学校の概況

●児童数・生徒数ともに増加

小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成18年度	118	114	4	2,431	2,383	48	68,891	67,245	1,646
19年度	118	114	4	2,480	2,432	48	69,710	68,062	1,648
20年度	119	115	4	2,559	2,511	48	70,882	69,231	1,651
21年度	118	114	4	2,593	2,545	48	71,576	69,923	1,653
22年度	117	113	4	2,602	2,554	48	71,982	70,329	1,653

(学校基本調査)

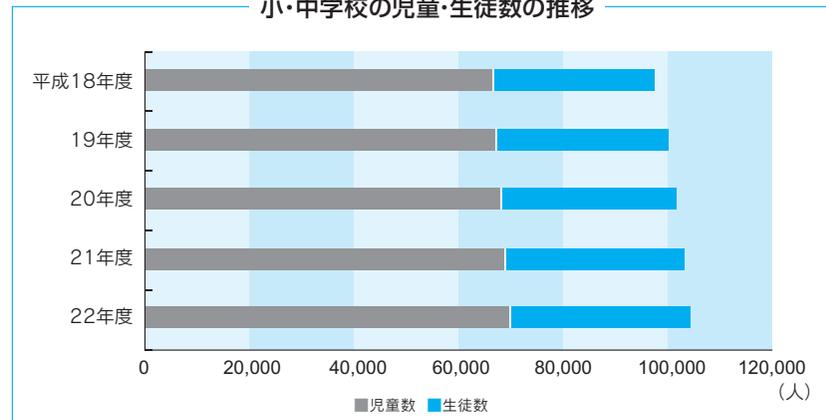
中学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年 度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成18年度	57	51	6	939	842	97	29,095	25,216	3,879
19年度	57	51	6	965	869	96	29,801	25,970	3,831
20年度	57	51	6	970	874	96	30,119	26,281	3,838
21年度	57	51	6	996	899	97	30,815	26,966	3,849
22年度	57	51	6	1,013	915	98	30,937	27,093	3,844

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データチェック 【小学校】

平成22年度の小学校数は117校で、市立校が1校減り113校、私立4校となっています。児童数は、7万1,982人で前年度と比べ406人(0.6%)増加しています。公私別では市立は7万329人で前年度より406人(0.6%)増加しており、私立は前年度と同じ1,653人となっています。

【中学校】

平成22年度の中学校数は57校で、市立51校、私立6校と前年度と変わりません。生徒数は3万937人で前年度と比べ122人(0.4%)増加しています。公私別では、市立は2万7,093人で前年度より127人(0.5%)増加しており、私立は3,844人で前年度より5人(0.1%)減少しています。

38 生活保護の概況

●被保護人員の増加傾向続く

被保護人員の概況

(単位:人)

年次	現に保護を受けている者	人員						
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
平成17年度	23,563	65,329	21,535	21,024	2,463	1,656	18,100	551
平成18年度	24,012	66,317	21,842	21,534	2,540	1,795	18,013	595
平成19年度	24,284	67,223	22,073	21,798	2,534	1,954	18,183	680
平成20年度	24,747	68,374	22,679	22,217	2,474	2,114	18,186	704
平成21年度	26,974	74,527	24,754	24,305	2,524	2,357	19,781	807

*人員は各年度月平均

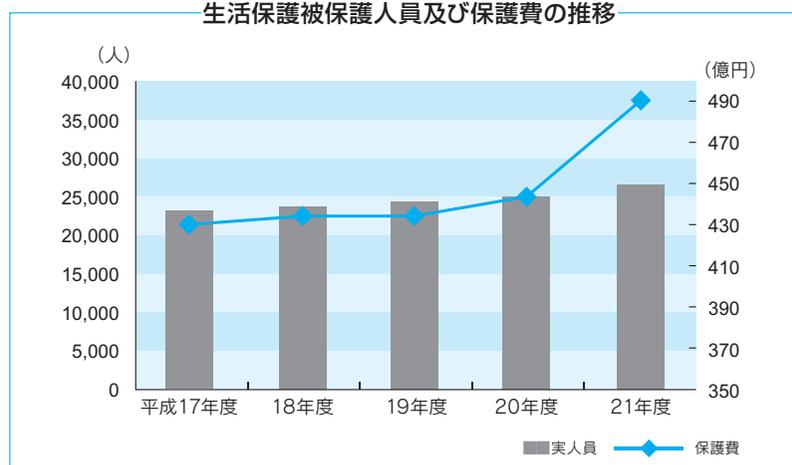
*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

保護費の概況

(単位:千円)

年次	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費
平成17年度	42,844,799	15,014,516	8,556,367	199,956	569,787	18,087,975	215,681	200,517
平成18年度	43,411,053	15,117,098	8,841,370	200,240	622,409	18,223,980	216,271	189,685
平成19年度	43,297,799	14,951,748	9,035,289	196,343	701,401	17,964,990	250,446	197,582
平成20年度	44,545,690	15,124,780	9,456,190	188,103	727,270	18,594,476	251,489	203,382
平成21年度	49,280,737	16,849,116	10,577,429	264,360	986,486	20,082,893	320,331	200,122

生活保護被保護人員及び保護費の推移



データチェック

平成21年度の生活保護被保護人員は、月平均で2万6,974人で20年度と比べ2,227人(9.0%)増加しました。

平成21年度の保護費総額は492億8,074万円で、20年度と比べ47億3,505万円(10.6%)増加しました。扶助別にみると医療扶助が200億8,289万円(総額の40.8%)と最も多く、次いで生活扶助の168億4,912万円(同34.2%)の順となっており、この2つの扶助で総額の74.9%を占めています。

39

出生と死亡

●出生率は10.4%で全国の8.5%を上回る

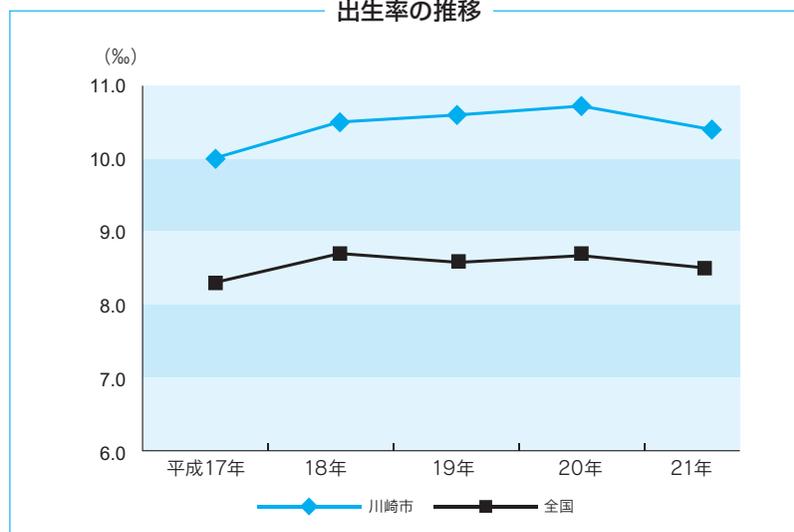
(単位:人、胎、%)

年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成17年	12,845	8,034	323	10.0	8.4	6.2	8.6	24.5	29.1
18年	13,648	8,017	283	10.5	8.7	6.1	8.6	20.3	27.5
19年	14,051	8,362	270	10.6	8.6	6.3	8.8	18.9	26.2
20年	14,399	8,679	282	10.7	8.7	6.4	9.1	19.2	25.2
21年	14,276	8,783	302	10.4	8.5	6.4	9.1	20.7	24.6

*出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

出生率の推移



データチェック

平成21年の人口動態調査では、出生数が1万4,276人と前年に比べて123人(0.9%)減少しており、出生率は10.4%と全国の8.5%を上回っています。

死亡数は8,783人で、前年に比べて104人(1.2%)増加しており、死亡率は6.4%と全国の9.1%を下回っています。

死産数は302胎で、前年に比べ20胎(7.1%)増加しており、出産数1,000人当たりの死産率は20.7%と全国の24.6%を下回っています。

40

着工新設住宅戸数

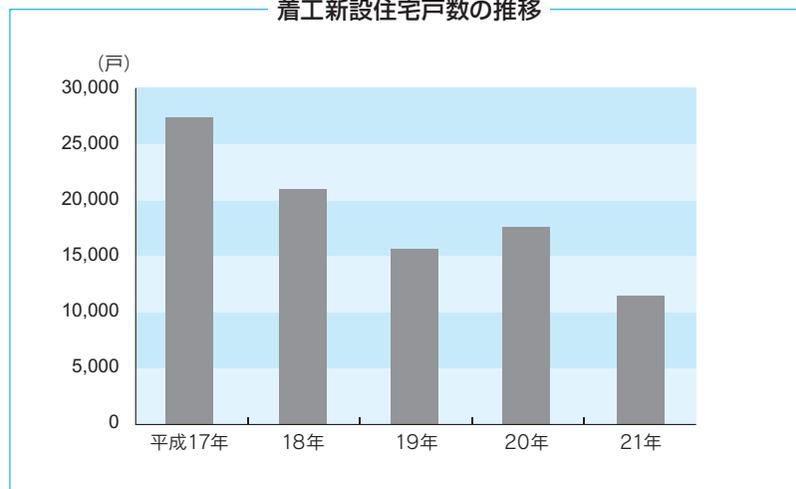
●1戸当たりの延べ床面積が増加

(単位:戸、平方メートル)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成17年	27,212	1,582	9,164	118	16,348	2,228,505	81.9
18年	20,814	1,584	9,461	99	9,670	1,488,398	71.5
19年	15,506	1,343	7,283	41	6,839	1,131,051	72.9
20年	18,164	1,353	8,442	112	8,257	1,205,536	66.4
21年	12,635	1,475	6,552	37	4,571	866,703	68.6

*国土交通省

着工新設住宅戸数の推移

データ
チェック

平成21年中の市内の着工新設住宅戸数は1万2,635戸で、20年の1万8,164戸に比べ5,529戸(30.4%)減少しました。

利用関係別にみると、貸家が6,552戸(戸数総数の51.9%)と最も多く、次いで分譲住宅の4,571戸(同36.2%)の順となっています。

延べ床面積の総数は86万6,703㎡で前年に比べ33万8,833㎡(28.1%)減少していますが、1戸当たりの延べ床面積は68.6㎡で20年に比べ2.2㎡(3.4%)増加しました。

41 建て方別住宅の概況

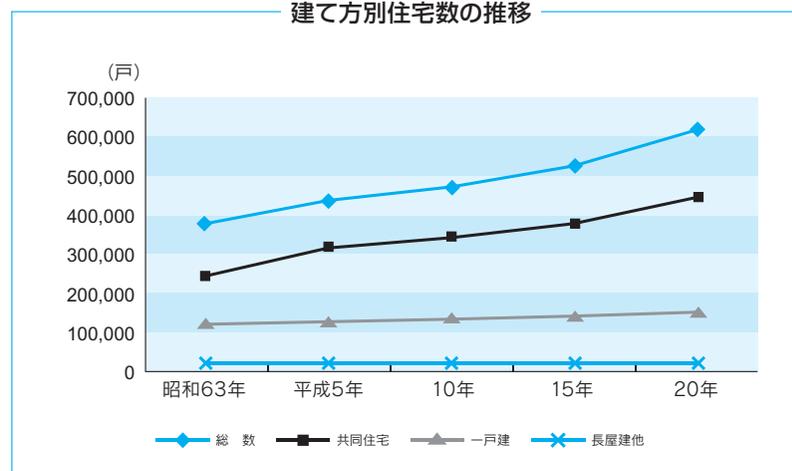
●総住宅数の73.3%は共同住宅

(単位:戸) (各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移



データチェック

平成20年の住宅・土地統計調査結果で、市内の居住世帯のある住宅61万3,460戸を建て方別にみると、共同住宅が44万9,870戸(戸数総数の73.3%)で最も多く、次いで一戸建15万1,390戸(同24.7%)、長屋建1万420戸(同1.7%)、その他1,790戸(同0.3%)の順となっています。

前回調査の平成15年と比べると、総数で7万6,940戸(前回比14.3%)、共同住宅が6万7,580戸(同比17.7%)、一戸建が8,360戸(同比5.8%)増加しています。

42

選挙

●平成14年以降の最も高い投票率は平成21年の衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%

種別	執行年月日	投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員・小選挙区(*1)	平成14年10月27日	51,789	25,674	26,115	32.49	31.72	33.28
県知事	平成15年4月13日	495,032	243,012	252,020	49.17	46.55	52.00
県議会議員	平成15年4月13日	494,953	242,976	251,977	49.17	46.54	51.99
市議会議員	平成15年4月13日	495,001	242,999	252,002	49.17	46.55	52.00
衆議院議員・小選挙区	平成15年11月9日	583,609	297,472	286,137	56.25	55.19	57.40
衆議院議員・比例代表	平成15年11月9日	583,893	297,615	286,278	56.20	55.13	57.36
参議院議員・選挙区	平成16年7月11日	564,624	288,845	275,779	54.16	53.43	54.94
参議院議員・比例代表	平成16年7月11日	565,107	289,103	276,004	54.12	53.38	54.91
衆議院議員・小選挙区	平成17年9月11日	693,665	350,653	343,012	65.55	64.00	67.22
衆議院議員・比例代表	平成17年9月11日	694,082	350,891	343,191	65.48	63.92	67.16
参議院議員・選挙区(*2)	平成17年10月23日	379,392	190,848	188,544	36.38	35.40	37.43
市長	平成17年10月23日	378,757	190,494	188,263	36.32	35.33	37.37
市議会議員(*3)	平成17年10月23日	56,418	28,026	28,392	35.07	34.59	35.56
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*2)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県知事	平成23年4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31

(*1)神奈川県第8区選出議員補欠選挙 (*2)神奈川県選出議員補欠選挙 (*3)宮前区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成21年10月25日)

市議会議員選挙の投票状況(平成23年4月10日)

市長選挙の投票状況(平成21年10月25日)				市議会議員選挙の投票状況(平成23年4月10日)			
	当日有権者数	投票者数	投票率		当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,108,441	400,048	36.09	総数	1,113,586	513,441	46.11
川崎区	171,886	60,447	35.17	川崎区	172,509	76,994	44.63
幸区	123,506	47,973	38.84	幸区	124,502	58,346	46.86
中原区	182,055	69,025	37.91	中原区	182,762	87,895	48.09
高津区	168,809	56,420	33.42	高津区	169,193	74,452	44.00
宮前区	167,740	57,250	34.13	宮前区	169,601	76,168	44.91
多摩区	163,507	59,214	36.21	多摩区	162,772	75,950	46.66
麻生区	130,938	49,719	37.97	麻生区	132,247	63,636	48.12

データチェック

平成14年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

43

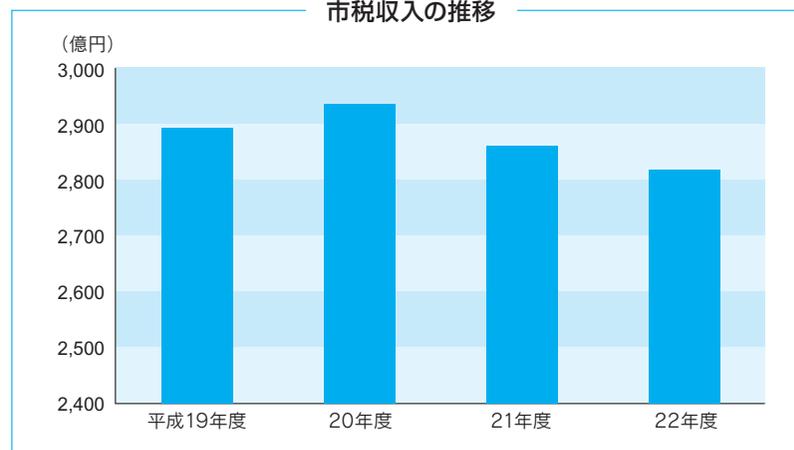
市税収入額

●市税収入総額は2年連続の減収

(単位:千円)

税目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総額	289,669,034	293,779,349	285,247,073	281,990,525
市民税	143,723,653	144,464,651	132,435,437	127,287,170
個人	111,627,086	116,516,952	117,149,740	110,265,115
法人	32,096,567	27,947,699	15,285,697	17,022,055
固定資産税	106,721,220	109,720,691	113,044,565	114,306,088
軽自動車税	494,418	512,276	522,728	530,322
市たばこ税	8,528,584	8,286,036	7,891,654	8,272,143
特別土地保有税	573	-	-	-
入湯税	1,806	583	474	531
事業所税	7,800,660	7,937,217	8,019,163	7,962,521
都市計画税	22,398,120	22,857,895	23,333,052	23,631,750

市税収入の推移

データ
チェック

平成22年度の市税収入は2,819億9,052万円の前年度に比べ32億5,655万円(前年度比1.1%)の減少となっており、2年連続の減収となりました。

税目別にみると、市民税が1,272億8,717万円(総額の45.2%)で最も多く、次いで固定資産税が1,143億609万円(同40.5%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.7%を占めています。

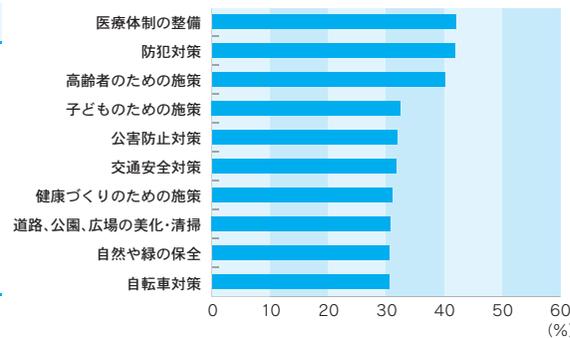
市民税を前年度と比べると、個人市民税は68億8,463万円(前年度比5.9%)減少し、法人市民税は17億3,636万円(同11.4%)の増加となりました。

44 市民要望・評価と定住状況

(平成22年度かわさき市民アンケート)

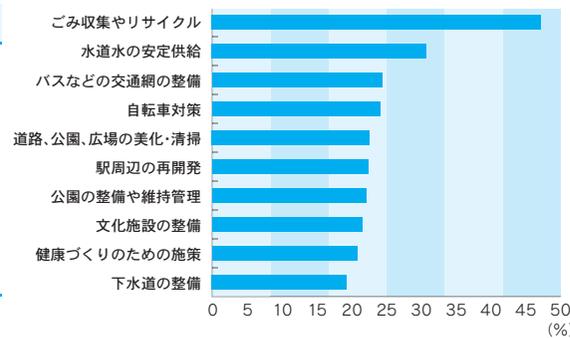
市政に対する要望ベスト10

項目	%
医療体制の整備	42.9
防犯対策	42.7
高齢者のための施策	40.6
子どものための施策	33.4
公害防止対策	32.6
交通安全対策	32.2
健康づくりのための施策	31.6
道路、公園、広場の美化・清掃	31.3
自然や緑の保全	30.9
自転車対策	30.9



市政に対する評価ベスト10

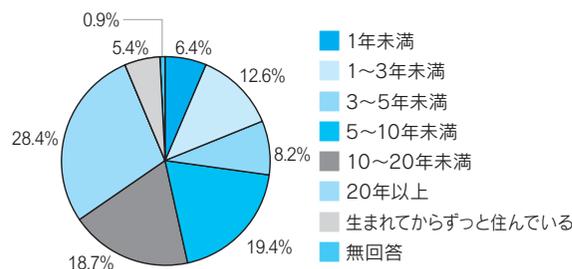
項目	%
ごみ収集やリサイクル	47.1
水道水の安定供給	30.4
バスなどの交通網の整備	24.5
自転車対策	24.2
道路、公園、広場の美化・清掃	23.2
駅周辺の再開発	23.0
公園の整備や維持管理	22.8
文化施設の整備	22.5
健康づくりのための施策	21.3
下水道の整備	19.4



市民の定住状況

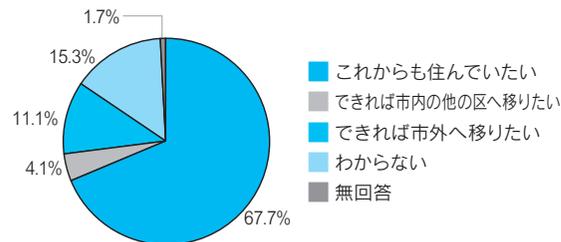
(1) 居住年数
(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

1年未満	6.4%
1～3年未満	12.6%
3～5年未満	8.2%
5～10年未満	19.4%
10～20年未満	18.7%
20年以上	28.4%
生まれてからずっと住んでいる	5.4%
無回答	0.9%



(2) 定住意向
(これから今のお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	67.7%
できれば市内の他の区へ移りたい	4.1%
できれば市外へ移りたい	11.1%
わからない	15.3%
無回答	1.7%





厚生労働省が発表した平成22年人口動態統計月報年計(概数)で、同年における全国の合計特殊出生率が2年ぶりに増加した、というニュースが新聞などで大きくとりあげられました。

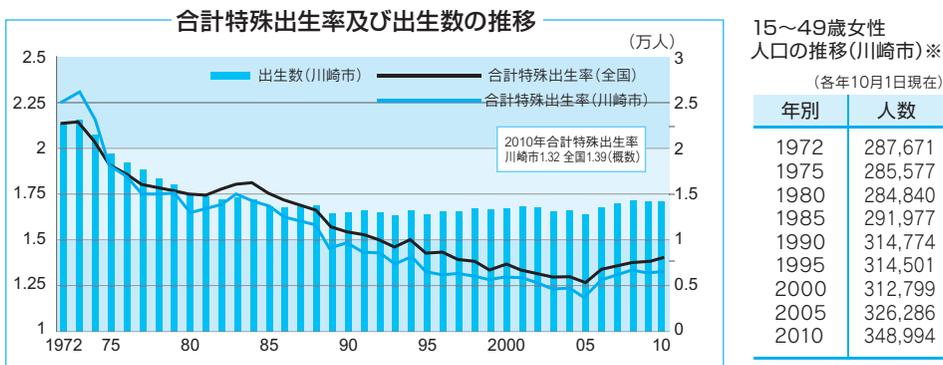
合計特殊出生率は、1人の女性が一生の間に産む子どもの人数を推計したもので、その年次における15歳～49歳女性の各歳の年齢別出生率を合計して算出します。

少子化が進行する中、合計特殊出生率の動向は毎年注目されていますが、ここでは川崎市と全国の推移や、国内外の状況について紹介します。

川崎市と全国の推移

川崎市が指定都市に移行した1972年(昭和47年)以降の川崎市と全国の合計特殊出生率の推移を見ると、全国・川崎市とも1970年代前半をピークに2000年代前半まで低下傾向にあり、2005年には全国・川崎市とも最低の数値(全国1.26、川崎市1.19)まで落ち込みましたが、以降はわずかな上昇傾向にあります。また、川崎市は1970年代中旬以降、ほとんどの年代で全国の数値をわずかに下回っており、2010年は全国1.39、川崎市1.32となっています。

1972年と比較すると、川崎市における2010年の15～49歳女性人口は、約6万人増加していますが、出生数は約9,000人減少していることから、合計特殊出生率が低下していることがうかがえます。



15～49歳女性人口の推移(川崎市)※
(各年10月1日現在)

年別	人数
1972	287,671
1975	285,577
1980	284,840
1985	291,977
1990	314,774
1995	314,501
2000	312,799
2005	326,286
2010	348,994

資料:厚生労働省「人口動態統計」、健康福祉局

※国勢調査人口
(1972年は推計人口)

国内外の状況

大都市の状況(2009年)

都道府県の状況(2010年概数)

主要先進国の状況

大都市の状況(2009年)			都道府県の状況(2010年概数)			主要先進国の状況		
都市別	合計特殊出生率		県別	合計特殊出生率	国別	年次	合計特殊出生率	
1 浜松市	1.47		1 沖縄県	1.83	アフリカ合衆国	2007	2.12	
2 北九州市	1.46		2 島根県	1.63	フランス	2008	2.00	
3 広島市	1.42		3 宮崎県	1.63	オーストラリア	2008	1.97	
4 岡山市	1.39		4 熊本県	1.61	ノルウェー	2008	1.96	
5 堺市	1.37		5 鹿児島県	1.60	スウェーデン	2008	1.91	
6 静岡市	1.35		6 佐賀県	1.56	イギリス	2007	1.90	
7 名古屋市	1.33		7 福井県	1.55	デンマーク	2008	1.89	
8 川崎市	1.31		8 香川県	1.55	ベルギー	2007	1.81	
9 横浜市	1.27		9 大分県	1.55	オランダ	2008	1.78	
10 千葉市	1.27		：	：	カナダ	2007	1.66	
11 さいたま市	1.25		40 埼玉県	1.29	スイス	2008	1.48	
12 新潟市	1.25		41 神奈川県	1.29	ブルガリア	2008	1.48	
13 大阪市	1.24		42 宮城県	1.27	スペイン	2008	1.46	
14 仙台市	1.20		43 奈良県	1.25	オーストリア	2008	1.41	
15 京都市	1.18		44 秋田県	1.24	イタリア	2008	1.41	
16 神戸市	1.15		45 京都府	1.22	ドイツ	2008	1.38	
17 東京都区部	1.12		46 北海道	1.21	日本	2008	1.37	
18 福岡市	1.08		47 東京都	1.12	ハンガリー	2008	1.35	
19 札幌市	1.06							

資料:大都市比較統計年表(平成21年)

資料:厚生労働省「人口動態統計」
※5歳階級の年齢別出生率に基づき算出

資料:国立社会保障・人口問題研究所
※5歳階級の年齢別出生率に基づき算出